

日本ヨーガ療法学会理事の白石豊先生（福島大学人間発達文化学類教授／福島大学附属中学校校長）からも以下の支援の要請がきております。

福島市も原発からは直線で 60km ほどしか離れておりません。放射線値も県内の他地区よりも 5～10 倍ほども高く、不安な気持ちはあります。

しかし、私たちは一般の方とは違って準公務員ですし、まして校長が学校や生徒を捨て、先に避難するなどできようはずもありません。

3 月 17 日には、大学から附属中学校も避難の方々を受け入れてほしいとの要請がありました。水の復旧もされていない中でしたが（翌日、復旧）、その日から受け入れることになり、20 日現在で 60 名ほどの方が避難されております。大学からの人的支援はまったくありませんでしたので、中学校の 20 名の先生に 8 時間 3 交替の 24 時間体制でシフトを組み、対応してもらっています。

私は昨日から、避難されているみなさんと個別に面談し、被災の状況や健康状態、今後の避難先の希望などを聴き取らせていただきました。その結果、やはり原発事故を心配して、しばらくの間、県外での避難生活を望んでいる方が多数いることがわかりました。テレビなどでは、各地の地方自治体などから公営住宅などの無償提供が報じられております。

通常であれば、その申し出を福島県や市の自治体を受けて整理し、避難希望の方に情報を提供するということになるかと思えます。もちろん、福島県では県知事を筆頭に各自治体の職員の方々が、まさに不眠不休で努力されております。

しかし、地震や津波の災害対策だけでも手が足りないのに加えて、未曾有の原発事故の対応にも忙殺されております。したがって、県外の避難先の紹介などにはまったく手が回らないというのが実状です。

事実、避難所にはそうした情報は入ってきておりません。附属中学校も避難所として提供できるのは、3 月 26 日までと昨日決定されました。私としましては、それまでに県外避難を希望される方が、せめて畳の上で生活できるような場所をご紹介できればと考えております。

みなさまがお住まいの県や市などで、公営住宅などの提供（有償、無償も含めて）の情報があるようでしたら、直接、私までお知らせいただけませんかでしょうか。ご提供いただければ、逐次、避難されている方にお知らせしたいと考えております。また現在、附属中学校に避難されている方ばかりでなく、原発事故の推移によっては、これからも県外避難を希望する方が増加する可能性は否めません。仮にどれほど多くの情報をご提供いただいたとしても、私自身は福島県や市の中枢部にそれを直接お伝えすることができますので、さらに多くの方のご希望をかなえることができるかもしれません。どうかみなさまが持つておられるヒューマンネットワークを駆使していただき、情報をご提供いただければ幸いです。

（社）日本ヨーガ療法学会にも義援金が寄せられています。避難先の連絡があれば学会でも支援致します。皆様のご連絡をお待ちしております。
ご協力、ありがとうございます。

日本ヨーガ療法学会理事長 木村 慧心